

消 防



消防操法大会

— 内 容 —

消 防 組 合
消 防 本 部 ・ 署
消 防 団
火 災 統 計
予 防 行 政 務
救 急 業 務

消 防 組 合

大垣市消防本部は、昭和 23 年 9 月に設置されて以来、消防力も年々強化されてきたが、昭和 45 年 4 月に常備消防を有する大垣市を中心として、周辺の神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町及び池田町の 1 市 5 町が一体となって、より効果的に消防行政を広域処理するため、一部事務組合「大垣消防組合」が設立された。

平成 18 年 3 月 27 日に大垣市、墨俣町及び上石津町が合併し、大垣消防組合の構成市町は大垣市、神戸町、輪之内町、安八町及び池田町の 1 市 4 町となった。また、上石津地域については大垣市が養老町消防本部に委託した。

組合格約により、消防団事務及び水利施設等については、それぞれの市町で執行されている。

常備消防については、平成 17 年 2 月に消防本部・中消防署が移転新築したことにより、1 本部（3 課 1 室）3 署 3 分署 1 分駐所の消防体制も確立され、平成 22 年 4 月から指令室を指令課に、平成 28 年 4 月から消防本部を総務課、予防課、救急救助課及び消防指令課に改め、消防、救急及び救助活動を始め、予防行政にも努力をし、その任務とする住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減を期している。

1. 平成 30 年度消防組合予算

(単位：千円)

	本年度	前年度	比 較	備 考
歳入合計	2,636,000	2,422,000	214,000	
負担金	2,210,000	2,143,000	67,000	
その他	426,000	279,000	147,000	
歳出合計	2,636,000	2,422,000	214,000	
消防費	2,524,270	2,320,870	203,400	
その他	111,730	101,130	10,600	

(△は、負数を表す)

2. 負担状況

(単位：千円)

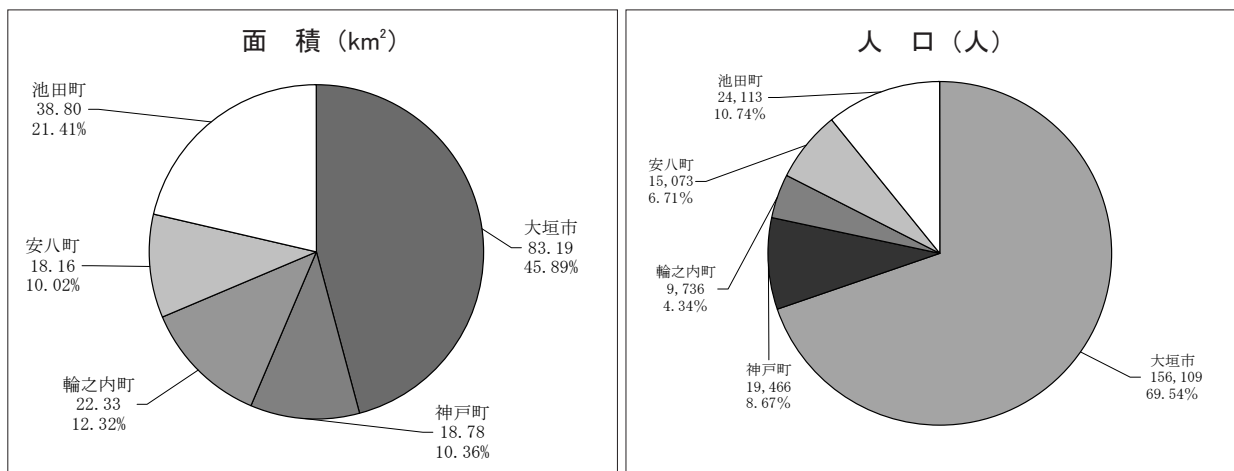
市 町	負 担 金	負担金の比率 (%)	特別負担金	合 計
大 垣 市	1,409,941	63.80	-	1,409,941
神 戸 町	221,706	10.03	-	221,706
輪 之 内 町	128,091	5.79	-	128,091
安 八 町	177,616	8.04	-	177,616
池 田 町	272,646	12.34	-	272,646
計	2,210,000	100.00	-	2,210,000

(△は、負数を表す)

3. 市町別面積人口情勢

(平成 30. 4. 1 現在)

区分 市 町	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
大 垣 市	83. 19	156, 109	63, 570
神 戸 町	18. 78	19, 466	6, 982
輪 之 内 町	22. 33	9, 736	3, 280
安 八 町	18. 16	15, 073	5, 254
池 田 町	38. 80	24, 113	8, 219
合 計	181. 26	224, 497	87, 305



※ 大垣市は上石津地域を除いた数値

消防本部・署

1. 庁舎の現況

(単位：㎡)

名称	所在地	建設年月日	構造	建面積	延面積
消防本部 中消防署	大垣市外野 3-20-2	平 16. 10.31	鉄筋コンクリート造3階建 (1階中消防署、2,3階本部)	2,204.3	4,419.2
分駐所	大垣市丸の内 2-28	昭 32. 9. 11	鉄筋コンクリート造3階建 (1階の一部を借用)	466.5	417.2 (借用部分)
東分署	安八郡安八町西結 2778-1	昭 46. 3. 31	鉄骨造平屋建	472.0	472.0
南分署	大垣市横曽根 4-35	昭 47. 3. 27	鉄骨造平屋建	387.9	387.9
北消防署	大垣市中川町 4-173-1	昭 46. 6. 22	鉄骨造平屋建	563.6	563.6
赤坂分署	大垣市昼飯町 108	昭 42.12.10	鉄筋コンクリート造 一部木造2階建	240.5	449.4
北部消防署	揖斐郡池田町八幡 2675	昭 46. 3. 25	鉄骨造平屋建	430.0	430.0

2. 職員数

(単位：人)

区分	階 級							消防士	計
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長		
消防本部	1	2	3	7	21	7	4	7	52
消防署	0	1	9	21	56	23	9	64	183
計	1	3	12	28	77	30	13	71	235

(1) 消防本部 52人

消防長 1人 総務課 9人 予防課 10人 救急救助課 4人 消防指令課 19人
 県消防学校派遣 1人 県防災航空隊派遣 1人 名古屋市消防局派遣 1人 県消防
 学校初任教育入校 6人

(2) 消防署 183人

中消防署 39人 分駐所 20人 東分署 20人 南分署 19人 北消防署 33人
 赤坂分署 19人 北部消防署 33人

区分	人員	配置車輛	小計
消防本部	52	指1 査1 広1 防1 公1 支1 水1 連1 資1	9
中消防署	39	指1 化1 普2 梯1 助1 器1 救2 査1	10
分駐所	20	普1 救1 広1	3
東分署	20	水1 普1 広1 救1	4
南分署	19	水1 普1 水槽1 広1 救1	5
北消防署	33	指1 普2 化1 屈1 広1 救2	8
赤坂分署	19	水1 普1 広1 救1	4
北部消防署	33	指1 水1 普2 助1 広1 救1	7
合計	235人	指4 水5 普10 化2 水槽1 梯1 屈1 助2 器1 広7 救9 査2 防1 公1 支1 連1 資1	50台

指：指揮車 水：水槽付消防ポンプ自動車 普：消防ポンプ自動車 化：化学消防ポンプ自動車
 水槽：小型動力ポンプ付水槽車 梯：はしご付消防ポンプ自動車 屈：屈折はしご付
 消防ポンプ自動車 助：救助工作車 支：支援車 器：器材運搬車 広：防火広報車 救：
 救急自動車 査：査察車 防：防災指導車 公：公用車 連：連絡車 資：資材搬送車

3. 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

区分 年数	指揮車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付水槽車	はしご付き消防ポンプ車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	救助工作車	支援車	器材運搬車	防火広報車	救急自動車	査察車	防災指導車	公用車	連絡車	資材搬送車	計
1年未満																		0
1年以上 5年未満		2	3	1				1			1	4	2					14
5年以上 10年未満	2		2	1				1	1		2	4		1			1	15
10年以上 15年未満	1	1	2				1			1	4	1			1	1		13
15年以上	1	2	3		1	1												8
計	4	5	10	2	1	1	1	2	1	1	7	9	2	1	1	1	1	50

ポンプ装置を装備する消防車は、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ付水槽車、はしご付消防ポンプ車及び屈折はしご付消防ポンプ車で、管内の署所に配備しているほか、救助工作車、支援車などの特殊車両及び救急自動車などを有し、各種災害に出動している。

4. 特殊勤務手当

消防職員手当 給料月額3%

機関員手当 (正) 月700円 (副) 月500円

救急出動手当 1回 救急救命士 510円 その他の隊員 150円 (不搬送は除く)

消 防 団

本市消防団は、1本部 25分団で定数 750 人（現員 665 人 内機能別団員 65 人）の団員をもって組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防、鎮圧に寄与している。

1. 消防団各分団の名称・所在地・人員・保有車両

名称	区分	所在地	定員	現員	消防ポンプ車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ	耐震用ミニポンプ	その他
			(人)	(人)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)
団本部		丸の内 2	28	25	1		1		3
興文分団		室町 1	25	15	1	1	1	1	
東	〃	岐阜町	25	17	1	1	1	1	
西	〃	南若森町	25	22	1	1	1	1	
南	〃	南頬町 4	25	16	1	1	1	1	
北	〃	林町 5	25	17	1	1	1	1	
日新	〃	入方 2	30	32	1	1	1	1	
安井	〃	安井町 2	30	22	1	1	1	1	
宇留生	〃	荒尾町	30	28	1	1	1	1	
静里	〃	久徳町	30	28	1	1	1	1	
綾里	〃	綾野 1	30	37	1	1	1	1	
洲本	〃	島里 1	30	25	1	1	1	1	
浅草	〃	横曽根 4	30	23	1	1	1	1	
川並	〃	古宮町	30	34	1	1	1	1	
中川	〃	領家町 1	30	21	1	1	1	1	
和合	〃	開発町 5	30	34	1	1	1	1	
三城	〃	中ノ江 1	30	36	1	1	1	1	
荒崎	〃	長松町	30	31	1	1	1	1	
赤坂	〃	赤坂町	25	21	1	1	1	1	
青墓	〃	青墓町 1	25	20	1	1	1	1	
牧田	〃	上石津町牧田	37	37	1	1	1		
一之瀬	〃	〃 一之瀬	15	15	1	1	1		
多良	〃	〃 上原	37	37	1	1	1		
時	〃	〃 下山	24	24	1	1	1		
墨俣東	〃	墨俣町上宿・下宿	40	24	1	1	1		
墨俣西	〃	〃 墨俣	34	24	1	1	1		
計			750	665	26	25	26	19	3

2. 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

年数 \ 種類	消 防 車 ポンプ	小 型 動 力 積 載 車	小 型 動 力 付 車	小 型 動 力 ポンプ	耐 震 用 ミニポンプ	そ の 他	計
1年未満	1	2		6	0	0	9
1年以上～5年未満	5	10		5	0	0	20
5年以上～10年未満	10	6		15	0	1	32
10年以上～15年未満	8	0		0	0	0	8
15年以上	2	7		0	19	2	30
計	26	25		26	19	3	99

3. 団員の定員及び現員

(単位：人)

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員	1	11	37	30	70	114	487	750
現 員	1	9	34	30	71	109	411	665

4. 団員の確保

団員の補充、確保については、それぞれの自治会、消防後援会等を通じその確保に努めている。近年、団員のサラリーマン化、さらに住民の意識の変化により団員確保に困難を極めているため、昼間の災害に備えるため機能別団員を導入しているほか、若年世代の消防団員を確保するため平成29年4月から学生消防団員奨学金制度を開始した。

5. 団員報酬及び出動手当

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
団員報酬(年額)	82,500円	69,000円	50,500円	45,500円	38,000円	38,000円	37,500円
機 関 員 報 酬	年額1人 1,500円加算						
ラ ッ パ 手 報 酬	年額1人 500円加算						
出 動 手 当	火災・訓練・演習・警戒出動に対し1回 1,100円						

※ただし、機能別団員の報酬は年額10,000円

6. 消防団運営費の支給

区 分	支 給 額
消防団運営費	6,636,000円(支給総額：1本部 25分団)
ポンプ消防車燃料費	90,000円(年額1分団1台)
小型動力ポンプ付積載車燃料費	35,000円(年額1分団1台)
被服費	4,500円(年額1人)
県消防操法大会出場分団訓練補助	500,000円(市消防操法大会優勝分団)

火 災 統 計

1. 最近3か年間の火災発生状況

	火災件数 (件)	焼損棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	焼損床面積(m ²)	損害額(千円)
27	83(59)	49(35)	23(19)	1,089(714)	169,745(136,920)
28	68(49)	38(28)	21(15)	1,219(739)	75,947(43,535)
29	78(44)	48(34)	23(16)	1,511(947)	106,615(71,564)
前年比較	10(△5)	10(6)	2(1)	292(208)	30,668(28,029)

()内は、うち大垣市

(△は負数を表す)

2. 出火原因別件数・損害額 (平成29年)

出火原因別	件数(件)	損害額(千円)
放火(疑い含む)	8(5)	31,402(109)
火入れ	8(4)	1(1)
たばこ	7(4)	3,236(466)
電気機器	4(3)	420(417)
たき火	4(0)	0(0)
その他	41(24)	54,025(53,056)
不明	6(4)	17,531(17,515)
合計	78(44)	106,615(71,564)

()内は、うち大垣市

3. 水利施設の状況 (公設)

種別	消火栓 毎分1,000ℓ/min 未満も含む	防火水槽 40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	井戸 1,000ℓ/min 以上	井戸 1,000ℓ/min 以下	プール	計
大垣市	2,973	327(112)	322	46	29	3,697
神戸町	971	4(0)	196	6	6	1,183
輪之内町	515	35(3)			4	554
安八町	356	87(1)	102	9	5	559
池田町	1,246	161(18)	4		6	1,417
計	6,061	614(134)	624	61	50	7,410

()内は、うち耐震性

4. 過去10年間の主な火災発生状況（大垣市）

区分 年別	月 日	出火箇所	天候	風向	風速	温度	湿度	焼損面積 (㎡)	損害額(千円)	死傷者数
18	1月20日(金)	車庫	曇	北北西	3	1	58	106	12,819	死1
	2月5日(日)	廊下(専用住宅)	雪	無風	-	-4	96	87	9,634	死1・傷1
	2月14日(火)	車両	晴	南南西	1	1	88	-	250	死1
	5月12日(金)	工場	曇	南	3	18	68	-	-	死1・傷1
	10月16日(月)	長屋住宅	晴	西北西	5	17	81	140	2,887	死1
19	該当する火災の発生はありません									
20	5月23日(金)	居室(専用住宅)	晴	南南東	6	27	51	178	8,619	死1
	8月3日(日)	居室(専用住宅)	晴	西	1	31	70	-	3	死1
	11月7日(金)	居室(専用住宅)	雨	北北西	1	14	96	234	4,839	死2
21	11月21日(土)	倉庫	晴	北北西	1	9	74	320	85,142	
	2月10日(水)	居室(専用住宅)	曇	北北西	1	10	98	235	12,539	死1
22	2月26日(金)	居室(長屋住宅)	雨	北	1	14	98	84	4,996	死1
	4月17日(土)	居室(長屋住宅)	晴	西北西	4	9	72	209	5,780	死1
	6月18日(金)	居室(専用住宅)	雨	無風	-	21	80	66	4,476	死1
	12月27日(月)	居室(専用住宅)	晴	無風	-	-1	73	297	5,750	死1
23	1月17日(月)	居室(併用住宅)	雪	西北西	4	2	90	756	14,346	死1
	3月10日(木)	居室(長屋住宅)	晴	西	4	5	75	40	578	死1
	7月31日(日)	工場	晴	南南西	1	25	86	412	66,212	
	12月22日(木)	食事室(専用住宅)	晴	東	1	9	65	111	15,254	死2
24	2月22日(水)	居室(専用住宅)	曇	南南東	3	13	40	125	13,568	死1
	12月2日(日)	店舗(台所)	曇	西北西	3	6	52	224	4,972	死1
25	該当する火災の発生はありません									
26	7月12日(土)	寝室(専用住宅)	晴	西北西	1	24	70	206	11,553	死2
27	10月7日(水)	倉庫	晴	西	5	23	50	289	73,324	
	11月22日(日)	河川敷	曇	北西	1	14	89	-	-	死1
28	11月16日(水)	寝室(専用住宅)	晴	西	4	9	74	226	4,618	死2
	2月25日(土)	敷地内	曇	北西	1	1	88	-	1	死1
29	12月15日(金)	台所(専用住宅)	曇	北西	1	4	86	85	1,117	死1

(注) 死者の発生した火災又は損害額5,000万円以上の火災を掲げたものです。

予 防 行 政

予防行政は、昭和 23 年に自治体消防発足以来、大規模火災の発生及び社会の変革に伴う幾多の法律等の改正により住民の安全確保に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、区域には工場等企業体の進出によって、火災等の災害危険も増大してきているといえる。

このため、大垣消防組合では、消防職員によって管内の防火対象物（工場、病院、学校、デパート等）8,535 対象（市内 6,336）や危険物施設 1,183 対象（市内 747）の合計 9,718 対象の防火査察を年間計画に基づき実施して出火危険の排除、火災等災害発生時の人命危険及び物的被害の極限防止に努力をしている。一方、各対象物関係者に対しても自主防火管理の徹底と自衛消防力の育成、強化について指導を行っている。また、住宅用火災警報器の設置義務化から 10 年の月日が経ち、特に初期のころから設置されている警報器には、本体や電池の劣化による作動不良が生じてくることが考えられるため、定期的な点検や交換をすることで警報器の機能維持に努めるよう啓発活動を行っている。

さらに日常生活の拠点である住宅、アパート等に対する防火体制の充足には、各地域の自治会等の協力をもとに防火指導を進め、特に女性を対象とした自主防火組織体（女性防火クラブ）づくりを進めて、市民の防火意識の普及と初期消火技術等の向上を図るとともに、小学校教育による少年消防クラブ、幼稚園、保育園児による幼年消防クラブの育成、防火教育推進、高齢化社会に対応した防火講話や福祉消防施策の推進等、幅広い火災予防活動を進めている。

<民間消防クラブの結成状況>

	組 織 名	ク ラ ブ 数 (支部数)	人 員 数 (人)
大 垣 市 (上石津地域を含む)	女 性 防 火 ク ラ ブ	13(38)	3,117
	少 年 消 防 ク ラ ブ	22	3,285
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	45	4,925
組 合 管 内	女 性 防 火 ク ラ ブ	17	3,812
	少 年 消 防 ク ラ ブ	39	4,821
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	61	6,394

このほか、春秋の火災予防運動、6月の第2週は危険物安全週間、毎月8日市民防火の日、9月1日の防災の日、1月26日の文化財防火デー等には、それぞれ対象を重点として防火、防災関連行事の展開等を進めて市、住民の防火体制の一層の普及をはじめ、地震・水害等被害の軽減に適切に対応でき、災害に強く、また無災害を目指して予防行政を進めている。

救 急 業 務

大垣市の救急業務は、昭和 35 年 12 月、大垣ロータリークラブから救急車の寄贈を受けたのを機に業務が開始され現在に至っている。

この間、関係法規の改正が幾度も繰り返され、平成 3 年 5 月には救急救命士法が制定された。

平成 5 年 4 月、大垣消防組合にも救急救命士が誕生し、翌 6 年 2 月に高規格救急車を導入した。

現在、救急救命士 53 人、高規格救急車 9 台が導入され、高度な救急業務が本格的に運用され、救命率の向上が期待されるところである。また、平成 16 年 7 月から市民も自動体外式除細動器（AED）を使用することが可能になり、更に応急手当の重要性も増している。

1. 出動回数等（平成 29 年）

区分		月分												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
出動件数	組合管内	891	757	826	829	769	767	879	856	760	799	826	836	9,795
	大垣市	646	544	603	609	564	586	644	597	572	593	617	618	7,193
搬送人員	組合管内	854	723	797	809	757	753	842	824	736	772	809	794	9,470
	大垣市	628	521	579	588	551	573	619	572	551	569	594	594	6,939

2. 過去 3 か年間の救急実績

区 分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計	
出 場 件 数	27	組合管内	54	1	3	1,151	106	74	1,194	23	76	6,296	669	9,647
		大垣市	38	0	1	800	68	51	883	16	56	4,551	538	7,002
	28	組合管内	41	0	3	1,062	105	119	1,297	24	83	6,533	709	9,976
		大垣市	27	0	3	775	60	92	958	19	62	4,769	547	7,312
	29	組合管内	38	0	2	1,053	102	84	1,246	30	78	6,554	608	9,795
		大垣市	26	0	2	688	56	72	975	20	54	4,835	465	7,193
搬 送 人 員	27	組合管内	11	1	2	1,273	106	77	1,154	21	57	6,014	511	9,227
		大垣市	7	0	1	885	68	53	855	15	42	4,340	403	6,669
	28	組合管内	5	0	2	1,227	106	128	1,268	22	66	6,268	559	9,651
		大垣市	4	0	2	887	61	100	934	19	49	4,585	425	7,066
	29	組合管内	14	0	1	1,198	103	90	1,214	28	53	6,291	478	9,470
		大垣市	11	0	1	775	55	78	952	18	42	4,642	365	6,939